

市内9団体による 宜野湾市共同声明

11月30日（月）、市内9団体による共同記者会見が行われ、「宜野湾市共同声明」が発表されました。

共同声明では、宜野湾市民の置かれている現状はすでに我慢の限界を超えている事を訴えるとともに、その解決のため、下記の4項目を提示し、その速やかな実現を求めました。



- 一、普天間飛行場を絶対に固定化せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること。
- 一、普天間飛行場の危険性除去及び負担軽減について、目に見える形で着実に実施すること。
- 一、普天間飛行場に配備されているMV-22オスプレイを他の拠点へ移駐すること。
- 一、普天間飛行場周辺の航空機の運用に係る騒音被害を軽減するため、「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと。

各団体の代表とコメント



佐喜眞 淳 宜野湾市
市民が置かれている厳しい現状を受け止め、最優先に取り組み、速やかに実現していただきたい。



大城 政利 市議会
軍事優先ではなく住民優先を徹底するなど、一歩前進できる取り組みをお願いしたい。



玉城 勝秀 教育委員会
学校はどこよりも安全で、楽しい場所であればならず、子どもたちが静かな環境で学習できるようにしていただきたい。



上里 広幸 自治会長
昼夜無く飛ぶ米軍機に対し、苦痛・恐怖・怒りを感じる。日々、危険にさらされている現状を直視していただきたい。



多和田 真隆 市老連
普天間飛行場は市民生活、街づくりにも大きな障害になっており、一日も早い閉鎖・返還を願っております。



新城 道子 婦人連合会
命を産み育てる母、そして女性の代表として、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、騒音被害の軽減を望みます。



名嘉眞 拓也 青年連合会
真上を飛ぶ米軍機も騒音も、当たり前と違ってきましたが、そうではありません。米軍機の飛ばない宜野湾市の空を願います。



福里 清孝 商工会
普天間飛行場は市民経済にも大きな損失。早期返還し、子ども達が夢、お年寄りが生きがいの持てる街づくりをしなければなりません。



田村 尚 PTA連合会
私たち保護者は、子供たちが普通に授業を受けられる環境を強く望みます。

県内・県外要請

記者会見後、共同声明の速やかな実現を求め、県内は沖縄県知事、沖縄防衛局長、外務省沖縄担当大使、第三海兵遠征軍司令官宛に、県外は官房長官、外務大臣、防衛大臣、内閣府担当大臣、米国大使宛にそれぞれ直接、抗議・要請を行いました。菅官房長官からは、「政府にとって最も大切なことは、普天間飛行場の固定化を避け、一日も早く危険性の除去を実現することであり、負担軽減のために全力で取り組んでまいります」との発言がありました。



▲安慶田副知事



▲中谷防衛大臣



▲岸田外務大臣



▲菅官房長官



若宮防衛副大臣が来訪

普天間飛行場の一部返還およびキャンプ瑞慶覧施設の一部共同使用が日米間で合意されたことを受け、9日に若宮健嗣防衛副大臣が市役所を訪れ、市長、市議会議長、地主会長、関係自治会長らに合意内容について説明がありました。市長からは、特に長年、懸案事項であった市道宜野湾11号の整備がようやく実現することに地元も歓迎していると感謝の意を伝えました。その後、関係者らと現場視察を行いました。